

Title	シリーズ環境政策の新地平
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	環境経済・政策研究, 9(1): 111-114
Issue Date	2016-03
Type	Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16891
Rights	Copyright (C) 2016 環境経済・政策学会. 敷田麻実, 環境経済・政策研究, 9(1), 2016, pp.111-114.
Description	

【書評】

大沼あゆみ・亀山康子・新澤秀則・鷺田豊明編
『シリーズ環境政策の新地平』*

敷田麻実

1. はじめに

1970（昭和45）年11月24日に招集された第64回臨時国会は、後に通称「公害国会」と呼ばれる、特別な意味を持つ国会となった。会期25日間で、「廃棄物処理法」や「水質汚濁防止法」などの14の公害対策関連法案が可決された。その背景には、1960年代までの高度経済成長時に経済発展を優先して、「環境」への負荷を考慮しなかったために生じた公害問題の頻発がある。当時の世論は深刻な公害問題への対策を求めた。そのため、人命や健康を損なう苛烈な公害に対する対策の不十分さを新法制定で解決しようとしたのである。

もちろんそれまでも無策であったのではない。「公害対策基本法」（1967年）や「大気汚染防止法」

（1968年）はすでに制定されていた。しかし、「豊かな社会」を実現するための、経済優先の思考からの脱却はできてはいなかった。また、公害問題の解決が法律制定によって可能だという政策への期待も社会にはあったが、公害反対運動や環境運動の高まりは、政府や行政への国民の不信感の表示でもあった。

その点で、今回紹介する岩波書店発行『シリーズ環境政策の新地平』の巻頭、「刊行にあたって」に示された「20世紀の後半に顕在化した環境問題が環境運動を引き起こした」という認識は正しく、それがシリーズ全8冊の出発点である。そして本書の指摘どおり、環境問題の複雑化と気候変動などの新たな問題の発生を経て、環境政策はさらに大きな役割を担うようになってきている。本書はこうした on going な問題に、現在の政策がどう進められているかを学術的に描いた高著であり、環境政策を読み解こうとする一般の読者にとっても優れた解説書である。

本シリーズ誕生の歴史的経過は、高度経済成長期の経済発展優先に遡ることができる。戦後復興を終えた当時の日本は、経済発展による一層豊かな社会の実現を目指していた。そのこと自体は政策的合理性を持ち、社会的支持を得ていた。しかし、その結果は前述したように『Growth: The Price We Pay』¹⁾であった。まさに幸福の追求のひずみが生じたのだ。それも、公害病患者のように、社会的に弱い立場の人々に深刻な影響を与えた。その結果、豊かな社会を建設するはずの経済活動が、公害をはじめとする社会問題や弱者へのしわ寄せを生むことが認識された。しかし、一般に経済発展優先と環境保全は両立しないと考えられ、

*大沼あゆみ・亀山康子・新澤秀則・鷺田豊明編（2015）『シリーズ環境政策の新地平』岩波書店、亀山康子・森晶寿編『第1巻 グローバル社会は持続可能か』204頁、ISBN978-4-00-028791-3 C0333、新澤秀則・高村ゆかり編『第2巻 気候変動政策のダイナミズム』208頁、ISBN978-4-00-028792-0 C0333、新澤秀則・森 俊介編『第3巻 エネルギー転換をどう進めるか』208頁、ISBN978-4-00-028793-7 C0333、大沼あゆみ・栗山浩一編『第4巻 生物多様性を保全する』208頁、ISBN978-4-00-028794-4 C0333、亀山康子・馬奈木俊介編『第5巻 資源を未来につなぐ』191頁、ISBN978-4-00-028795-1 C0333、大沼あゆみ・岸本充生編『第6巻 汚染とリスクを制御する』208頁、ISBN978-4-00-028796-8 C0333、鷺田豊明・笹尾俊明編『第7巻 循環型社会をつくる』172頁、ISBN978-4-00-028797-5 C0333、鷺田豊明・青柳みどり編『第8巻 環境を担う人と組織』、200頁、ISBN978-4-00-028798-2 C0333

環境政策は経済に配慮しながら実行されていた。

これに対して、1990年代から国内でも議論されはじめた「環境経済学」では、それまで環境に対して負荷を与えてきた経済を、環境問題解決のために応用しようとした。そして環境問題を経済学的に考察し、解決への道筋をつけていくことを目標とした。それは当時の社会的要請であり、私たちの社会が持続するための新たな選択肢でもあった。こうした期待を担って環境経済学がまず地平を拓いたのである。

国内では、1985年にペーター＝ネイカンプの『環境経済学の理論と応用』が翻訳出版され、1989年には宮本憲一が『環境経済学』、さらに植田和弘ほかによって『環境経済学』が1991年に出版され、いわゆるテキストが整いはじめていた。このように1990年代には、新しい学問分野として環境経済学や環境政策学が大きく注目された。ところが、25年を経た現在においても、シリーズの巻頭で指摘されているとおり、「環境問題の多くに解決する兆しはまだ見えない」のである。

その原因として、まず「グローバル化」を挙げなければならないだろう。グローバル社会とは、企業に代表されるグローバル経済が国境を越えるだけでなく、国のコントロールを越えて文化や環境、政治に大きな影響を与える社会である。このグローバル化した社会は、現在の環境問題にとっても「解決のための前提」だと考えられる。新地平シリーズ1『グローバル社会は持続可能か』では、持続可能な発展論とその指標化を前提に、各論では貿易、貧困、ジェンダー、エコツーリズム、環境ガバナンスを取り上げている。最終章で特に近隣アジア地域に言及している点が評価されよう。そこでは、持続可能性と発展という矛盾を、グローバリゼーションを前提とした社会でどう両立させてゆくかが詳しく解説されている。

そしてグローバル化した社会の維持にとっては、現在「気候変動」が最大の脅威である。気候変動は、そう遠くない将来、先進国、途上国を問わず、経済や社会が大きな影響を受けるとされる「重大インシデント」である。多少大げさに表現すれば、その解決には「人類の生存がかかっている」ことから、気候変動対策は、まさに本書で指

摘する「実効性」が問われる局面である。新地平シリーズ2『気候変動政策のダイナミズム』では、国際的な枠組みの実現とその効果的な運用、目標設定など、グローバル社会における気候変動問題の解決への研究による貢献がよく整理されて示されている。

この気候変動対策にとって最も重要なのは、「エネルギー政策」である。現代社会で私たちは、エネルギー消費の上に鎮座して繁栄を謳歌しているが、東日本大震災による、福島第一原子力発電所の事故によって日本社会は反省を迫られた。新地平シリーズ3『エネルギー転換をどう進めるか』では、環境経済学の視点で、エネルギーとその資源、環境の希少性を前提として、原子力発電、再生可能エネルギー、省エネルギーについての政策評価を行っている。また地域資源としてのエネルギーにも着目し、地域経済にとってのエネルギー問題を詳説している。

もちろん国家レベルでもエネルギー戦略は重要だが、人口500万人を超えるメガシティが拡大している今日、総消費電力の3分の1をエアコンに使っている「The Air-Conditioned Nation」²⁾シンガポールを批判することはできない。巨大化する都市のエネルギー消費のコントロールは、現代の環境政策にとって重要テーマである。本書での議論は、エネルギー問題を読み解く環境経済学の力を見せてくれている。

さて、エネルギーと同様に、「生態系」も私たちの社会に恵みを提供することが、近年、「生態系サービス」として理解されるようになってきた。生物多様性は生態学の専門用語から、日常的に使われる「ことば」となり、同時にその保全の重要性も理解されはじめている。環境政策では、こうした支払いや利益配分に正当な解を与えるべく、環境や生態系の経済評価、環境倫理、コモンズ論、保護区論をその範疇としてきた。新地平シリーズ4『生物多様性を保全する』でもその視点を踏襲し、生物多様性の価値を示し、保全の正当性を説明することにより、その手段（保護区など）の妥当性を検証している。それはまさに、環境経済学が生態学や生物学の知見を効果的に活用する役割を果たすことであり、環境政策の実効性を示して

いる。また生態系保全や生物多様性について、ローカルとグローバルの視点の差を超えて議論するために必要な論点が示されていることも特徴である。

ところで、私たちは環境、特に人に役立つと理解できるそれを「資源」として認識してきた。その点では、エネルギーも生物も役に立つことで資源化されてきた「もの」である。資源について問われると、私たちは森林、水、水産物、鉱物（レアメタル）を挙げ、リサイクルの重要性を指摘するだろう。それはまさに新地平シリーズ5『資源を未来につなぐ』で議論している分野である。ここでは資源化プロセス、資源管理プロセスについての経済学的アプローチに関して、最近の研究成果と方向性が示されている。そして、資源管理が環境保全と密接に関連し、未来のために必要な資源を確保するために環境政策が重要であることが明確に指摘されている。

もちろん資源を活用することで私たちは効用を生み出し、社会を繁栄させてきた。しかし一方で、意図しない副産物、いわゆる「汚染」も生み出してきた。新地平シリーズ6『汚染とリスクを制御する』では、こうした汚染への対策を環境政策として取り上げている。ここでは汚染を無視するのではなく、開発や発展には不可避なものとして認識している。また同時に、私たちの知識や技術によって汚染のコントロールは可能であるとし、個別の公害問題から社会問題に変質した現代の環境問題を取り扱っている。さらに、汚染の事後対策から予防的なアプローチへと対策が進化する中、コマンド&コントロールから行動経済学的手法などを用いた新たな環境政策や制度設計の内容にまで踏み込んでいることが評価できる。

そして、汚染と並んで経済活動や社会生活から生ずるのが「廃棄物」である。確かに法律と制度が整備され、国内の一般廃棄物は2000年を境に減少しているが、依然として4,487万トン(2013年)の廃棄物が生じている。1人1日当たりで1キログラムのゴミを出している計算である。また廃棄物の最終処分場は不足がちで、越境するゴミの問題も生じている。こうした現状に対して、シリーズ7『循環型社会をつくる』で特集する「循環型社会の実現」は重要な意味を持っている。廃棄物

の排出抑制のためのインセンティブ政策や適正処理のための制度設計は重要な政策課題である。本書においては、廃棄物処理の費用便益分析、リサイクル制度の設計など、科学的な政策決定に寄与する研究成果が十分に示されている。

さて、以上のように現在の環境政策にとって重要な7つのテーマを取り上げてきた新地平シリーズの8冊目は『環境を担う人と組織』である。本書が指摘するように「政策プロセスに参加できないものの不利益」を解決する参加の制度設計は重要である。また近年、環境政策以外の政策決定でも、多様なステークホルダーの参加は重視されている。それは環境サービスを消費する「消費者」である私たちはもとより、環境問題に関わる専門家、ボランティア、地方自治体などの行政、また企業がどう振る舞い、どのように関与するかという問題でもある。本書では、立場の異なる組織と人が、持続可能な社会構築のために努力している現状を描いている。もちろん立場の違いは利害の違いであり、単に「仲良くすれば解決する」ことではない。その点についても怠りなく言及されている。特にメディアは環境問題の認識や解決に影響し、環境政策の形成にも重要なファクターとなっており、それが取り上げられている意味は大きいと言えるだろう。

このように、『シリーズ環境政策の新地平』全8冊は、現在の社会で私たちが直面する環境問題に環境政策がどこまで有効であり、どのように構築されているか、さらにはその限界や現在の課題は何かまでを明確に描いている。グローバル化によって誰もが国境を越えて影響を受ける現在、環境経済・政策学会としても、こうした集大成の発行は歓迎すべきことである。

なお、本シリーズの各テーマ、つまり1冊1冊には、章ごとのリーディングリストも示されており、本書は環境政策をさらに学ぶためのゲートウェイの役割も果たしている。初学者にとっても、また既知の概念を改めて確認したい専門家にとっても適切な配慮である。

そして最後に強調しておきたいことは、「刊行にあたって」で指摘されているように、環境問題の解決には多様な関係者の参加が必要であること

だ。本書はその参加者が環境政策を概観し、科学的知見を基にそれぞれの環境政策に取り組むための重要な参考書となるだろう。

この点で本書、およびその編集者、執筆者は高く評価されるべきである。また、本書の編集者および執筆に参加した63人の第一線の研究者は、まさに leading academics である。そして8冊の各章が、環境政策の新地平を拓いてゆくランドマークとなるだろう。それは、本書の目指す「持続可

能な社会実現のための環境政策の設計に資する学術的成果の統合」への道筋を示している。

注

1) Mishan, E.J. による1969年出版の本の題名。邦訳版。ミシヤン(1971)『経済成長の代価』(都留重人監訳)岩波書店。

2) George, C. (2000) *Singapore: The Air-Conditioned Nation Essays on the Politics of Comfort and Control, 1990-2000*, Singapore: Landmark Books. を参照のこと。

(しきだ・あさみ 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科)